



令和3年度末 標準的な基準による財務書類 町全体及び連結の概要

兵庫県神崎郡神河町

全 体

【 貸借対照表 】

令和2年度	令和3年度		令和2年度
資産 974億円 固定 936億円 流動 38億円	資産 955億円 固定 910億円 流動 45億円	負債 287億円 固定 262億円 流動 25億円	負債 296億円 固定 271億円 流動 25億円
		純資産 668億円	純資産 678億円

公営事業会計（特別会計）を含めた町全体の令和3年度末の資産は955億円であり、主に有形固定資産が910億円、流動資産が45億円となっています。

これに対して負債は287億円であり、主に地方債で214億円となっています。

一般会計等に公営事業会計（特別会計、企業会計）が加わった結果、資産、負債ともに一般会計等からやや増加しています。

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,999	固定負債	26,187
有形固定資産	87,722	地方債等	21,428
事業用資産	25,141	長期未払金	-
土地	9,590	退職手当引当金	57
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,009	その他	4,703
建物減価償却累計額	△18,905	流動負債	2,467
工作物	3,493	1年内償還予定地方債等	1,907
工作物減価償却累計額	△2,057	未払金	298
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	202
航空機	-	預り金	60
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	28,655
建設仮勘定	11		
インフラ資産	59,180	【純資産の部】	
土地	740	固定資産等形成分	92,985
建物	921	余剰分(不足分)	△26,185
建物減価償却累計額	△421	他団体出資等分	-
工作物	91,715		
工作物減価償却累計額	△33,931		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	156		
物品	10,243		
物品減価償却累計額	△6,842		
無形固定資産	82		
ソフトウェア	82		
その他	-		
投資その他の資産	3,194		
投資及び出資金	73		
有価証券	2		
出資金	72		
その他	-		
長期延滞債権	157		
長期貸付金	183		
基金	2,629		
減債基金	22		
その他	2,608		
その他	187		
徴収不能引当金	△35		
流動資産	4,456		
現金預金	1,891		
未収金	551		
短期貸付金	-		
基金	1,986		
財政調整基金	1,986		
減債基金	-		
棚卸資産	38		
その他	-		
徴収不能引当金	△10		
繰延資産	-		
資産合計	95,455	純資産合計	66,800
		負債及び純資産合計	95,455

連 結

【 貸借対照表 】

令和2年度	令和3年度		令和2年度
資産 1,011億円 固定 969億円 流動 42億円	資産 990億円 固定 941億円 流動 48億円	負債 311億円 固定 285億円 流動 27億円	負債 322億円 固定 295億円 流動 27億円
		純資産 679億円	純資産 689億円

関連団体分も含めた令和3年度末の資産は990億円、負債は311億円となっています。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	94,132	固定負債	28,457
有形固定資産	88,584	地方債等	21,448
事業用資産	25,971	長期未払金	-
土地	9,667	退職手当引当金	2,305
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,440	その他	4,704
建物減価償却累計額	△20,612	流動負債	2,659
工作物	3,512	1年内償還予定地方債等	1,918
工作物減価償却累計額	△2,061	未払金	455
船舶	-	未払費用	19
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	203
航空機	-	預り金	61
航空機減価償却累計額	-	その他	2
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	31,116
建設仮勘定	26		
インフラ資産	59,180	【純資産の部】	
土地	740	固定資産等形成分	96,123
建物	921	余剰分(不足分)	△28,344
建物減価償却累計額	△421	他団体出資等分	74
工作物	91,715		
工作物減価償却累計額	△33,931		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	156		
物品	11,523		
物品減価償却累計額	△8,091		
無形固定資産	86		
ソフトウェア	86		
その他	0		
投資その他の資産	5,462		
投資及び出資金	41		
有価証券	12		
出資金	29		
その他	-		
長期延滞債権	157		
長期貸付金	183		
基金	4,923		
減債基金	22		
その他	4,902		
その他	193		
徴収不能引当金	△35		
流動資産	4,837		
現金預金	2,103		
未収金	693		
短期貸付金	-		
基金	1,991		
財政調整基金	1,991		
減債基金	-		
棚卸資産	59		
その他	1		
徴収不能引当金	△11		
繰延資産	-		
資産合計	98,969	純資産合計	67,853
		負債及び純資産合計	98,969

全 体

【 行政コスト計算書 】

	令和2年度	令和3年度	
純行政 コスト 132億円	経常費用 165億円 業務費用 107億円 〔うち減価償却費 33億円〕 移転費用 58億円	経常費用 155億円 業務費用 108億円 うち減価償却費 33億円 〔移転費用 48億円〕	純行政 コスト 118億円
	(一) 経常収益 34億円	(一) 経常収益 37億円	
	臨時損失 1億円	臨時損失 0億円	
	(一) 臨時利益 1億円	(一) 臨時利益 0億円	

町全体の令和3年度の純行政コストは118億円で、前年度から14億円減少しています。減少の主な原因は、一般会計等と同様に業務費用の減少と経常収益の増加によるものです。

経常費用155億円のうち33億円が減価償却費となっています。

また、減価償却費33億円＞令和3年度の投資額（資金収支計算書のうち投資活動支出（公共施設等整備費支出）7億円となっていることから、固定資産の老朽化（減価償却）がやや進んでいることがわかります。

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	15,549
業務費用	10,750
人件費	3,853
職員給与費	2,892
賞与等引当金繰入額	201
退職手当引当金繰入額	57
その他	703
物件費等	6,544
物件費	2,889
維持補修費	347
減価償却費	3,308
その他	-
その他の業務費用	353
支払利息	177
徴収不能引当金繰入額	5
その他	171
移転費用	4,799
補助金等	4,170
社会保障給付	592
その他	36
経常収益	3,735
使用料及び手数料	3,100
その他	635
純経常行政コスト	11,814
臨時損失	9
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	7
資産売却益	0
その他	6
純行政コスト	11,816

連 結

【 行政コスト計算書 】

	令和2年度	令和3年度	
純行政 コスト 147億円	経常費用 195億円 業務費用 126億円 〔うち減価償却費 34億円〕 移転費用 69億円	経常費用 184億円 業務費用 125億円 〔うち減価償却費 34億円〕 移転費用 59億円	純行政 コスト 133億円
	(一) 経常収益 48億円	(一) 経常収益 51億円	
	臨時損失 1億円	臨時損失 0億円	
	(一) 臨時利益 1億円	(一) 臨時利益 0億円	

関連団体も含めた行政活動のうち経常費用は184億円、経常収益は51億円で、純行政コストは133億円となっており、町全体の純行政コスト118億円からさらに増加しています。

連結行政コスト計算書

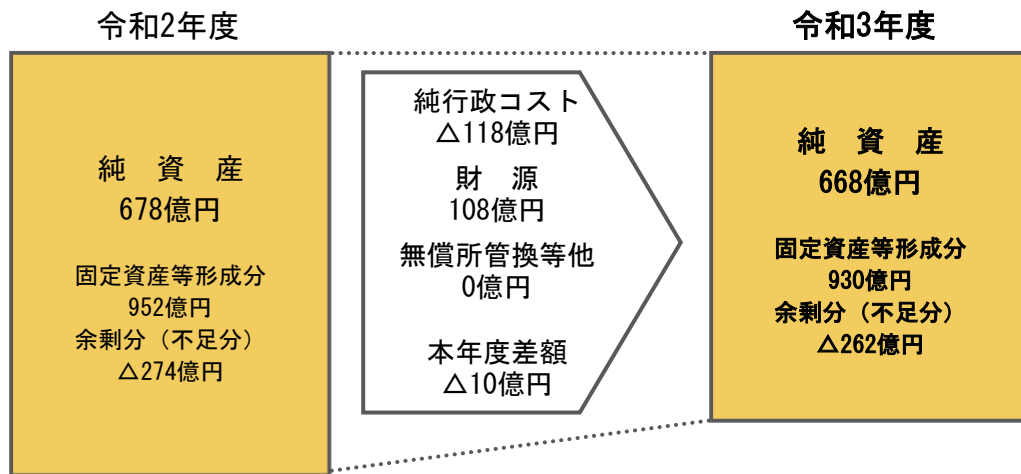
自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	18,393
業務費用	12,507
人件費	4,169
職員給与費	3,147
賞与等引当金繰入額	202
退職手当引当金繰入額	57
その他	764
物件費等	7,895
物件費	3,357
維持補修費	380
減価償却費	3,368
その他	790
その他の業務費用	444
支払利息	177
徴収不能引当金繰入額	5
その他	261
移転費用	5,886
補助金等	5,254
社会保障給付	592
その他	39
経常収益	5,099
使用料及び手数料	3,119
その他	1,980
純経常行政コスト	13,294
臨時損失	9
災害復旧事業費	—
資産除売却損	8
損失補償等引当金繰入額	—
その他	0
臨時利益	7
資産売却益	1
その他	6
純行政コスト	13,295

全 体

【 純資産変動計算書 】



純行政コスト△118億円に対し、税収等、国県等補助金の財源が108億円で、コストをまかないきれなかった結果、本年度差額はマイナスとなっています。この結果、令和2年度末から純資産が10億円減少し、令和3年度末は668億円となっています。

また、令和3年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が930億円、「余剰分（不足分）」が△262億円となっています。

公営事業会計（特別会計、企業会計）においても地方債発行による資産形成を行っているため、一般会計等に比べると将来の住民の負担は大きくなります。

全体純資産変動計算書

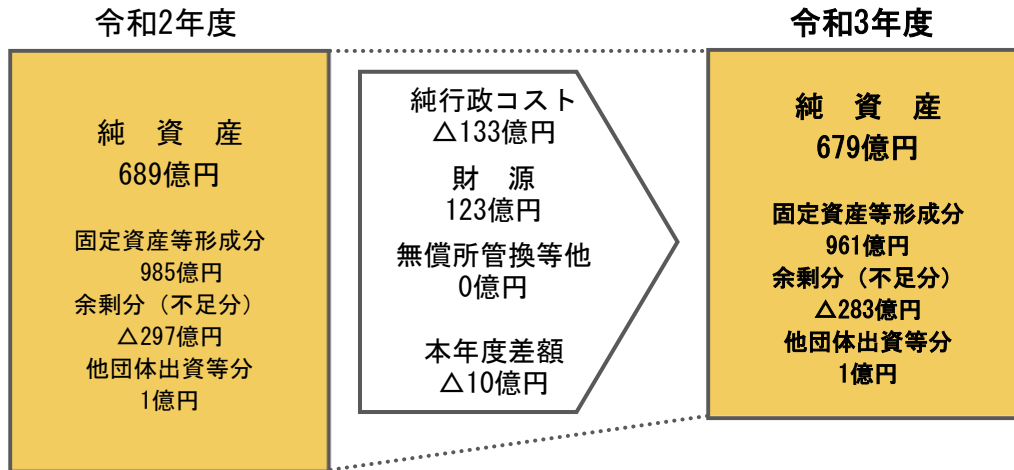
自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	67,795	95,180	△27,386	-
純行政コスト(△)	△11,816		△11,816	-
財源	10,805		10,805	-
税収等	7,056		7,056	-
国県等補助金	3,749		3,749	-
本年度差額	△1,011		△1,011	-
固定資産等の変動(内部変動)		△2,212	2,212	
有形固定資産等の増加		605	△605	
有形固定資産等の減少		△3,320	3,320	
貸付金・基金等の増加		854	△854	
貸付金・基金等の減少		△352	352	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	16	16		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△994	△2,196	1,201	-
本年度末純資産残高	66,800	92,985	△26,185	-

連 結

【 純資産変動計算書 】



純行政コスト△133億円に対し、税収等、国県等補助金の財源が126億円で、コストをまかないきれなかった結果、本年度差額はマイナスとなっています。この結果、令和2年度末から純資産が10億円減少し、令和3年度末は679億円となっています。

また、令和3年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が961億円、「余剰分（不足分）」が△283億円、「他団体出資等分」が1億円となっています。

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	68,845	98,475	△29,698	68
純行政コスト(△)	△13,295		△13,302	6
財源	12,255		12,255	-
税収等	7,768		7,768	-
国県等補助金	4,487		4,487	-
本年度差額	△1,040		△1,047	6
固定資産等の変動(内部変動)		省 略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	1			
無償所管換等	16			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	32			
その他	△0			△0
本年度純資産変動額	△992	△2,352	1,354	6
本年度末純資産残高	67,853	96,123	△28,344	74

全 体

【 資金収支計算書 】

令和2年度	令和3年度
業務活動収支 +16億円	業務活動収支 +23億円
投資活動収支 △19億円	投資活動収支 △14億円
財務活動収支 +1億円	財務活動収支 △7億円
年度末資金残高 16億円 （対前年度末 △2億円）	年度末資金残高 18億円 （対前年度末 +2億円）

町全体では令和3年度はフリーキャッシュフロー（業務活動収支＋投資活動収支）がプラスとなっており、資金の増加につながっています。

（連結財務書類における資金収支計算書は、地方公会計の統一的な基準に基づき、当面の間作成を省略します。）

全体資金収支計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,966
業務費用支出	7,166
人件費支出	3,600
物件費等支出	3,231
支払利息支出	177
その他の支出	158
移転費用支出	4,799
補助金等支出	4,170
社会保障給付支出	592
その他の支出	36
業務収入	14,255
税収等収入	7,039
国県等補助金収入	3,566
使用料及び手数料収入	3,001
その他の収入	650
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	2,289
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,522
公共施設等整備費支出	707
基金積立金支出	802
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12
その他の支出	1
投資活動収入	169
国県等補助金収入	89
基金取崩収入	77
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	0
その他の収入	2
投資活動収支	△1,353
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,038
地方債等償還支出	2,037
その他の支出	1
財務活動収入	1,297
地方債等発行収入	1,297
その他の収入	-
財務活動収支	△741
本年度資金収支額	195
前年度末資金残高	1,640
本年度末資金残高	1,835
前年度末歳計外現金残高	60
本年度歳計外現金増減額	△5
本年度末歳計外現金残高	55
本年度末現金預金残高	1,891